日本のPRA用機器故障率データ

原子カリスク研究センター ワークショップ 2024 意思決定におけるリスク情報の活用 利点と障害 3. リスク情報利用拡大における障害(1/2) (1) PRAモデルの信頼性を確かなものにする 吉田智朗 NRRC, CRIEPI tomo@criepi.denken.or.jp

はじめに

■ 我が国の原子力産業へのリスク情報活用規制導入にあたり、日本のPRAモデルやPRA用故障率データの信頼性について、従来 疑義がもたれている。 「故障率データ、CDF評価値が諸外国に比べて低すぎる」

■ 本発表では、国内PRA機器故障率用データ整備の簡単な経緯と改善について紹介する。

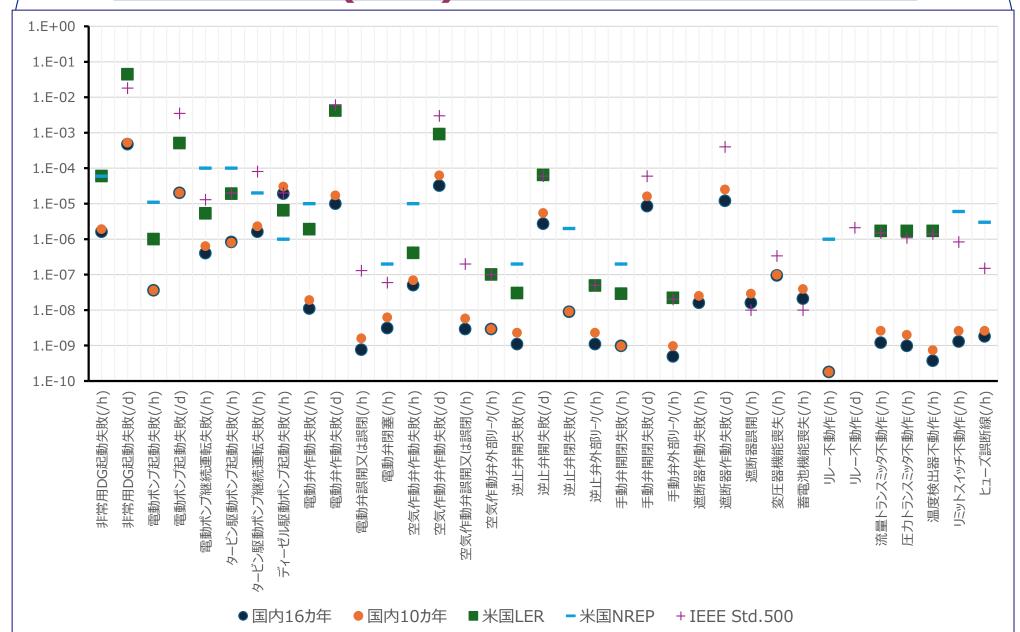
国内PRA要故障率データ整備の経緯

年度	1996-2001	2009-2016	2020-現在
実施機関	電中研 旧原子力情報センター	 ・2009-2011 日本原子力技術協会(JANTI) ・2012-2016 原子力安全推進協会(JANSI) ※電中研が技術支援 	電中研 NRRC
情報源	・故障データ: NICS*1・機器母集団: NICSにはデータなし。 PRAモデルと関係なく設定	・故障データ: NUCIA*2・機器母集団: NUCIAにはデータなし。 PRAモデルと関係なく設定	・故障データ: 個別プラント保守記録・機器母集団:プラントPRAモデルの 基事象から定義
報告年 [対象期間]	1996: 10カ年[1982-1991] 34基 (⇒ 1997 原安協委員会でレビュー) 2001: 16カ年[1982-1997] 49基	2009: 21カ年[1982-2002] 49基 2014: 26カ年[1982-2007] 55基 2016: 29カ年[1982-2010] 56基	2020: 7カ年[2004-2010] 27基
推定手法 *特徴	最尤法 *故障0件は0.5件扱い。 *χ ² 90%信頼区間を不確かさ分布の90%信用区間とみなす。	階層ベイズ手法 (MCMC) *実際の故障件数のうち平均4割が 収集されると仮定。 (データ収集確率)	階層ベイズ手法(経験ベイズ)
データ収集 推定手法の 主な参考文献	•NUERG/CR-1205 LER Data Summaries •NUREG/CR-2815 NREP Guide •IEEE Std. 500	・同左 ・NUREG/CR-6823 Parameter Handbook	 NUREG/CR-6823 Parameter Handbook NUREG/CR-6928 Industry-Average Performance EPRI Data Collection Guide

*1 NICS: NUCIAの前身システム / *2 NUCIA: Nuclear Information Archives run by JANSI(JANTI)



国内10カ年·16カ年一般機器故障率と 当時の米国(海外)一般機器故障率との比較



90年代後半の一般故障率の値は非常に低かった

- 国内一般機器故障率は、当時の米国の一般機器故障より 一桁以上低いものが多かった(前ページ)。
- 当時の評価値は原安協の調査報告書で国内に広く知られるように なった。
 - 「日本の故障率は海外のものより著しく低い」との強い印象が残る?
- 国内機器故障データの収集方法に対する疑義
 - 「NICS/NUCIA*に登録されていない故障情報があるのではないか?」
 - * NICS/NUCIA:原子力施設の異常事象を事業者が登録するデータベース。 法令報告事象、事業者間で自主的に共有する保全情報などを収録。
- 電中研はNUCIAデータ登録当事者ではないため、上記疑義を払 拭するすべがなかった。

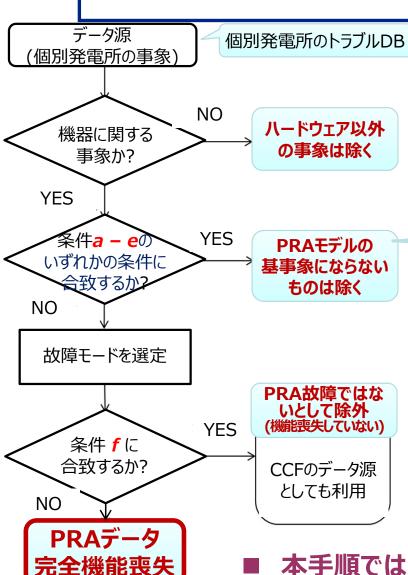
ベイズ推定の導入 (2009-, JANTI/JANSI)

- 最尤法 ⇒ ベイズ統計手法 (MCMC階層ベイズ)
 - プラント間ばらつきを考慮した故障率不確かさ分布を想定
 - > **故障件数の不確かさ**を想定
 - ⇒「故障件数を平均して6割見逃している」という想定
 - ▶ 少数のデータに対して複雑過ぎた階層モデル
 - ⇒ MCMCの収束性に難
 - ➤ データ収集方法は従来と同じ(NUCIA故障データ)

データ収集方法の改善 (2020-, NRRC)

- 疑念を生む要因であるデータ収集方法を改善
- 機器故障情報源を NUCIA から 個別プラントの保守記録 へ
 - > PRAに必要な機器故障情報を確実に収集するため
 - ➤ PRAで扱わない事象・PRA機器故障として扱わない事象を スクリーンアウト(次ページ)
- 対象機器母集団を個別プラントPRAモデルの基事象で明確に定義 (次々ページ)
- 故障判定基準を米国の方法にあわせて一部見直し
- 経験ベイズ手法によりモデルの複雑化・計算収束性の問題を回避

機器故障判定プロセス



対象機器と機器バウンダリ・故障モードを定義

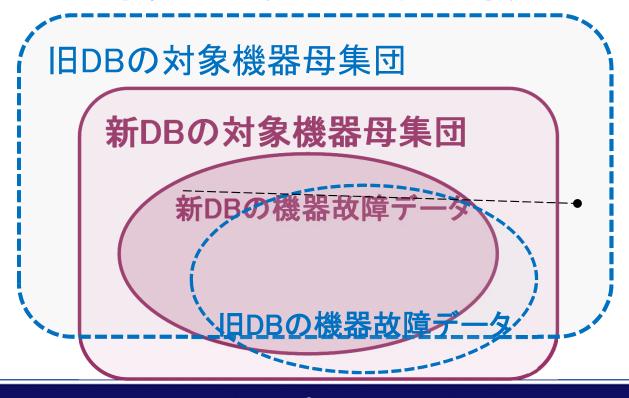
- a: PRA機器バウンダリ外での故障を除外 「このような故障はプラントリスクに影響しない】
- b: 誤操作による故障を除外 [このような事象はHRAで扱う]
- c: 機器機能要求がないときに発生した事象を除外
- d: 外部事象による故障を除外 [このような事象は当該外部事象のPRAで考慮する]
- e: PRAに必要な機能と関係のない事象を除外
- f: 対象機器の完全機能喪失ではない事象を除外 [劣化、予兆、一過性の不具合]
- 本手順では、PRAの基事象にならない事象を除外して、PRA 信頼性評価に用いる機器故障情報を抽出する。
- 条件 a ~ f に従って不要な事象の除外を行う。

CCFのデータ源

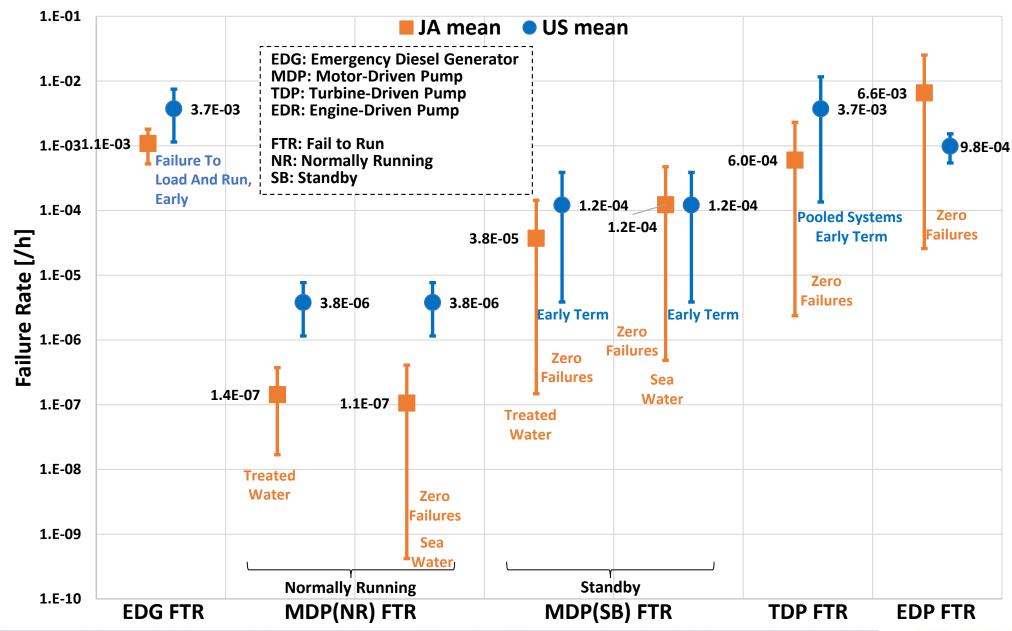
としても利用

収集対象機器母集団の明確化

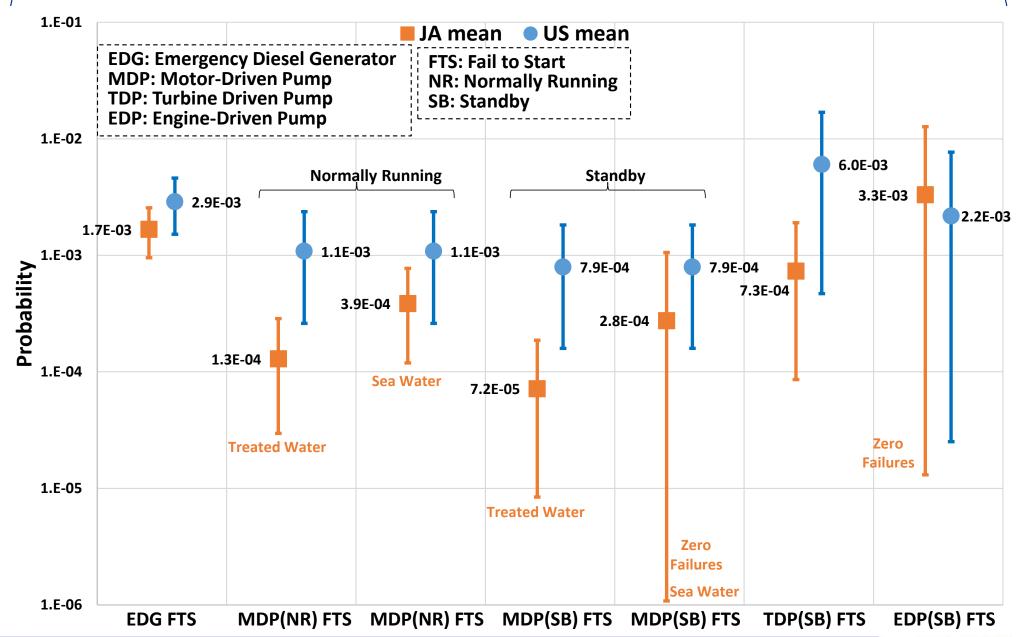
- 旧方法(NICS/NUCIA情報源)では対象機器母集団が 不明確
 - ▶ 対象機器母集団内の故障データがすべて収集されていることが保証できない可能性あり
- 新方法では対象機器母集団を明確に定義



日米時間故障率比較



日米デマンド故障確率比較



今後の主要な改善点

■ データ収集対象機種・故障モードの拡大

- PRAモデル範囲外の機器からも有用な機種・故障モード情報を収集
- 他プラントまたは他炉型に有用な機種・故障モード情報も収集
- 将来のモデル詳細化に伴う機種・故障モードの追加

■ 故障判定基準解釈の評価者間でのばらつき抑制

- NRRC主催事業者間相互レビューによる事業者故障判定の確認と 是正(必要に応じて)
- 上記結果に基づくデータ収集ガイド技術要件記載の明確化

■ 故障率/故障確率推定方法の改善

- 待機機器デマンド故障確率の推定には「待機故障モデル」ではなく 「デマンド故障モデル」を使用。前者は過小評価の可能性があるため。
- ・プラント間のばらつきの詳細評価

まとめ

- PRA用機器故障データをもれなく収集するしくみを構築
 - > 情報源は発電所の運転保守記録
 - ▶ 技術的に妥当な故判定基準
 - > PRAに必要な対象機器母集団を明確に定義
- 日本の故障率/故障確率は米国の値に比べおおむね低いが、ほぼ一桁以内。日本のほうが大きいものもある。
 - ⇒この程度の差異は十分にありうる。
 - ⇒日本の値は米国の値と同程度であれば"正しいデータ"というわけではない。
- 原子力規制庁・米国専門家レビューの指摘事項を参考に 今後もデータ収集・評価の改善に努める。